

グループ経営計画

2025



2029



株式会社 東京臨海ホールディングス

ごあいさつ

当社は、臨海地域を活動基盤とする持株会社として、東京港の国際対応力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実させることを目的に、2007年1月に設立されました。2009年1月にグループ5社体制となり、臨海副都心のまちづくりと東京港の運営を支えるエリアマネジメントグループとして活動しています。

『臨海副都心開発事業化計画』策定から35年以上が経過し、臨海副都心は、業務・商業・居住などの様々な都市機能の配置が進み、多くの就業人口や来訪者を誇る“まち”へと着実に発展し、国内外での認知度を高めてきました。今後も、東京、ひいては日本の成長を牽引していく地域として、更なる発展を遂げることが期待されています。

そのためには、わたくしどもの企業集団（グループ）としての力を結集するとともに、グループ各社の事業の一層の効率化などを進め、地域の発展に全力で取り組んでいく必要があります。

こうした認識の下、経営理念や経営方針を踏まえ、グループの今後5年間の具体化な取組を取りまとめて本計画を策定いたしました。

今後も、東京都と連携しつつ、強固な企業集団（グループ）として、地域の持つポテンシャルを最大限活用し、総力をもって、臨海地域の発展に貢献し、地域を訪れる人々や地域で活動する企業等が満足できるサービスを提供していきます。

2025年3月

株式会社東京臨海ホールディングス
代表取締役社長

梶原 洋

目次

第1章 グループ経営体系	3
1. 本計画の位置づけ	4
2. 臨海ホールディングスグループの成り立ち	5
3. グループの経営理念・経営方針	6
▮ 経営理念：臨海地域の発展に貢献・人々や企業等が満足できる サービスを提供	6
▮ 経営方針①：エリアマネジメントによる地域の活性化	6
▮ 経営方針②：地域の基盤インフラの管理、安全・安心の確保	7
▮ 経営方針と中期経営計画について	7
4. 前計画期間の総括	8
▮ 前計画期間の主な取組	8
▮ 経営状況の推移	9
第2章 東京臨海ホールディングスの取組	11
1. 地域の価値を向上させる取組	12
▮ 地域の賑わいの創出	12
▮ 環境対策の推進	14
▮ 地域の防災力強化	16
2. グループ経営基盤の強化	18
▮ グループ経営管理	18
▮ グループ人材育成	19
▮ 効率的な資金運用	20
コラム 臨海副都心における魅力向上	21
コラム DIC スタートアップ社会実装支援窓口	22
コラム 青海南地区のPR	22
第3章 グループ各社の基幹事業の計画	23
1. 熱供給事業	24
2. 交通事業	25
3. ビル事業	26
4. 展示会事業	27
5. 埠頭事業	28
6. 施設管理事業	29
<参考>グループ各社の概要	30

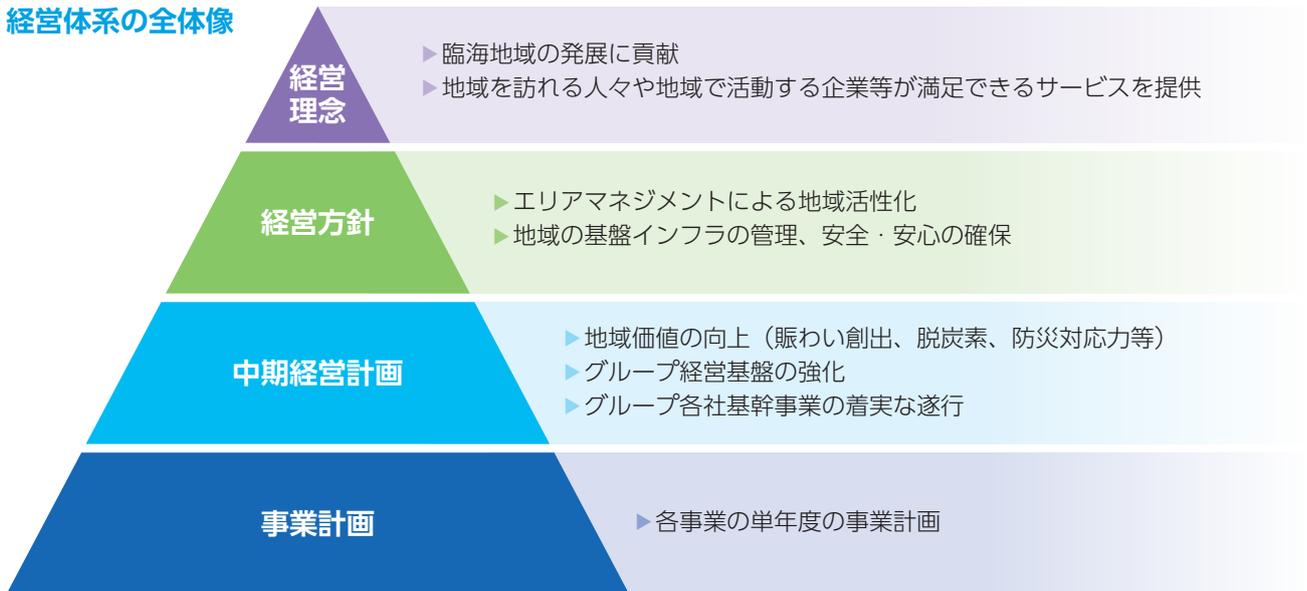
第1章

グループ経営体系

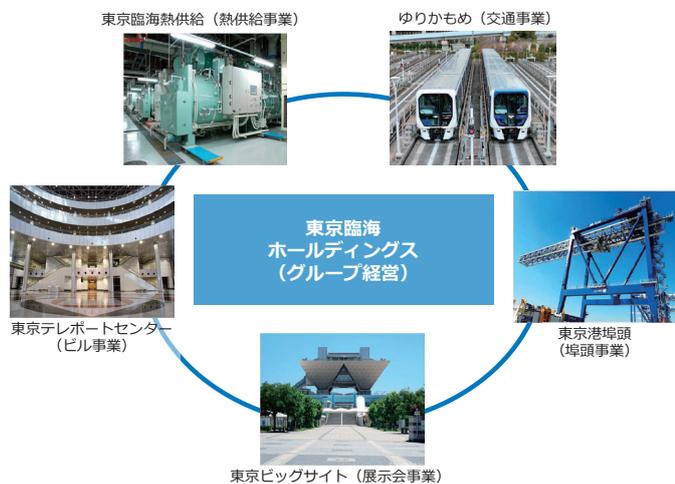
1. 本計画の位置づけ

本計画は、経営理念や経営方針を踏まえ、2025年から2029年度の5年間における臨海ホールディングスグループの取組を明確にしたものである。経営体系の全体像は、以下のとおりである。

経営体系の全体像



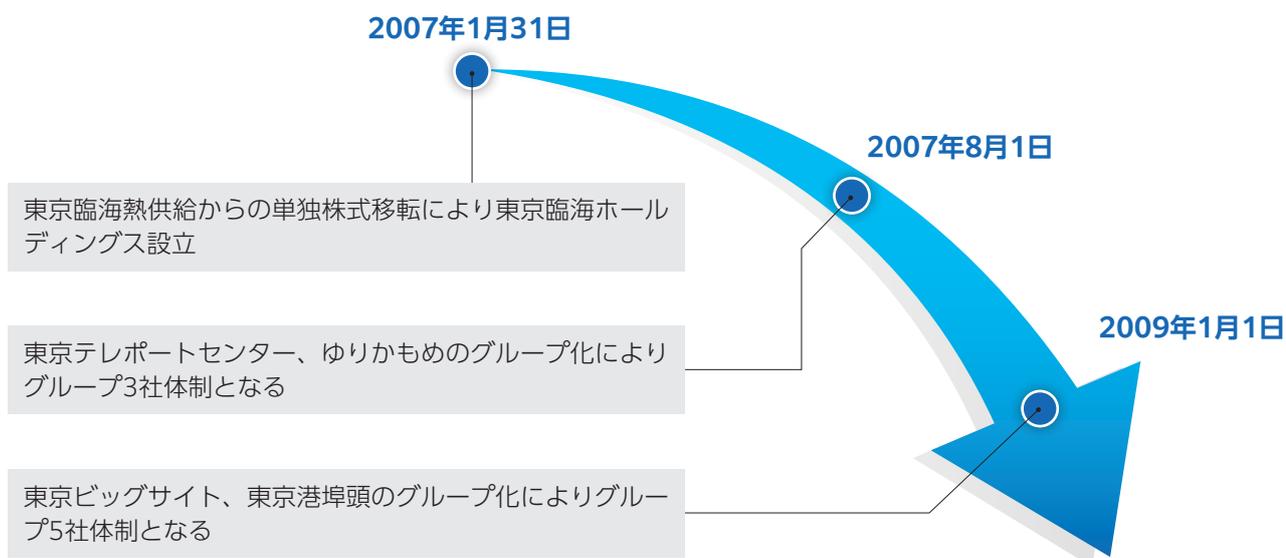
臨海ホールディングスグループは、熱供給事業を担う東京臨海熱供給(株)、交通事業を担う(株)ゆりかもめ、ビル事業及び施設管理事業を担う(株)東京テレポートセンター、展示会事業及びビル事業を担う(株)東京ビッグサイト、埠頭事業及び施設管理事業を担う東京港埠頭(株)並びにグループ会社の経営管理を担う(株)東京臨海ホールディングスで構成されており、本計画では各グループ会社の事業の取組についても言及する。



なお、臨海副都心とは、港区台場・品川区東八潮・江東区有明一～三丁目等の約442haの地域の一体的な名称である。また、臨海地域はおおむね明治以降の埋立地を基本とし、より広い範囲を指す。

2. 臨海ホールディングスグループの成り立ち

(株)東京臨海ホールディングスは、東京臨海熱供給(株)からの単独株式移転により2007年1月に設立。2007年8月には株式交換を通じて(株)東京テレポートセンター及び(株)ゆりかもめを、2009年1月には都からの株式現物出資を通じて(株)東京ビッグサイト及び東京港埠頭(株)をグループ化し、現在のグループの体制が生まれた。なお、当社は、東京都の政策連携団体であり、東京都の方針と軌を一にし、現場の力を生かして、地域の価値を高める取組を推進することが求められている。



(株)東京臨海ホールディングス



「臨海副都心のまちづくりと東京港の運営を支えるエリアマネジメントグループ」として、グループの基幹事業による快適・安全・便利な都市空間や経済活動基盤の提供を担うとともに、地域の民間企業等と連携・賑わい創出などにより、まちづくりを推進

東京臨海熱供給(株)



冷暖房・給湯用の冷・温水の製造・供給に関する事業等

(株)ゆりかもめ



臨海新交通の運行及び経営等

(株)東京テレポートセンター



TOKYO TELEPORT CENTER, INC.

ビルの賃貸・維持管理、施設の管理運営等

(株)東京ビッグサイト



TOKYO
BIG
SIGHT

展示会場管理運営事業、展示会主催運営事業、ビル事業

東京港埠頭(株)



外貿埠頭事業、内貿埠頭事業、建設発生土有効利用事業、環境保全事業、指定管理者関連事業

3. グループの経営理念・経営方針

臨海副都心は、『臨海副都心開発事業化計画』策定から35年以上が経過し、就業・居住人口約7万人、年間来訪者数約4,800万人のまちとして着実に成長してきた。また、MICE・観光拠点としても一定の知名度が定着している。

こうした中、東京都では、東京港第9次改訂港湾計画において、「進化し続ける未来創造港湾 東京港」を基本理念に掲げ、スマートポートの実現に取り組んでいくこととしている。また、『2050東京戦略～東京もっとよくなる～』や『東京ベイeSGプロジェクト Version 2.0』では、2050年代のベイエリアの姿を見据え、「新しい価値を生み続ける世界のモデル都市」を目指していくとするなど、更なる進化や成長が期待されている。

本計画では、こうした状況等を踏まえ、グループの経営理念や経営方針に基づく具体的な取組を設定し、臨海地域の更なる発展に貢献していく。

▼経営理念：臨海地域の発展に貢献・人々や企業等が満足できるサービスを提供

臨海ホールディングスグループは、グループ各社との強固な連携の下、地域の持つポテンシャルを最大限活用し、総力をもって、臨海地域の発展に貢献し、地域を訪れる人々や地域で活動する企業等が満足できるサービスを提供する企業集団を目指していく。

▼経営方針①：エリアマネジメントによる地域の活性化

臨海ホールディングスグループは、地域のエリアマネジメントグループとして、(一社)東京臨海副都心まちづくり協議会事務局の機能を担うとともに、地域の賑わい創出や環境対策、防災力強化を推進する等、臨海地域の価値を向上させる取組を着実に進めてきた。

臨海副都心は、東京国際クルーズターミナルのオープンをはじめ今後も新たな集客施設が開業予定である等、国内外での認知度が高まっている。加えて、ODAIBAファウンテン（仮称）プロジェクト等、臨海副都心を舞台とした東京都の取組も計画されており、地域の更なる発展が期待される。

この好機をとらえて、当グループは、現場を知るエリアマネジメントグループとしてグループ各社の知見を生かし、来訪者や地域に立地する企業のニーズを把握しつつ、東京都とも連携しながら地域価値を高める取組を推進する。

また、エリアマネジメント推進の土台となるグループ各社間の連携強化のため、適切な経営管理や人材育成及び人的資源の有効活用、効率的な資金運用を通じて、グループの経営基盤をより強固なものとしていく。

グループ各社やグループを取り巻く地域企業等が一丸となり、変化を続ける社会経済動向や技術革新等に的確に対応しながら地域活性化に繋がるエリアマネジメントを強力に推進し、臨海副都心の更なる発展に貢献していく。



東京国際クルーズターミナル



ODAIBAファウンテン（仮称）イメージ
《写真提供》東京都港湾局

経営方針②：地域の基盤インフラの管理、安全・安心の確保

臨海ホールディングスグループは、臨海地域の様々な基盤インフラの管理運営を担い、地域に貢献してきた。共同溝の管理による安全・安心なライフラインの確保、地域熱供給システムによるCO₂削減・省エネルギーや防災性向上への寄与、都心部と地域を結ぶ交通アクセスの確保、水と緑あふれる公園の管理などを通じて、快適・安全・便利な都市空間を形成してきた。また、ビル事業を通じた地域へのオフィスや宿泊施設の提供、多分野の産業振興に寄与する展示会事業の推進、首都圏の物流基地である東京港の埠頭の管理・運営などを通じて、経済活動の基盤を提供してきた。

さらに、様々な都市インフラを適切に管理・運営し、更新期を迎えた設備については高効率化していくことで、この地域が有する「安全・安心」という特長をより魅力的なものへと発展させるとともに、区部中心部との近接性や多くの集客施設等の存在という強みを生かし、グループの総力を結集し、東京と日本の持続的成長に貢献していく地域としての発展に寄与していく。



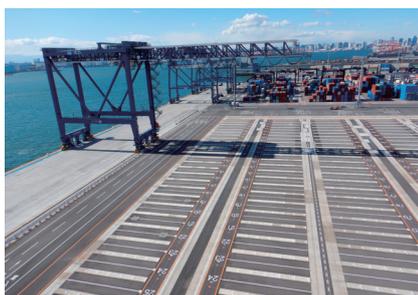
地域熱供給中央監視室



ゆりかもめ新型車両



有明フロンティアビル



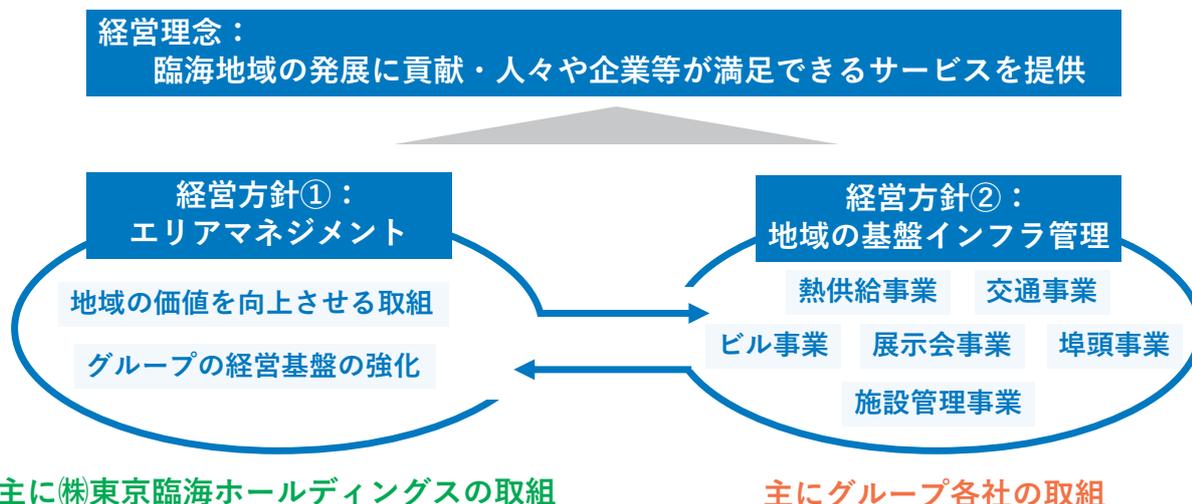
中央防波堤外側コンテナターミナル



東京ビッグサイト

経営方針と中期経営計画について

上記の経営方針①と経営方針②は相補的なものであり、これらを臨海地域の発展のための両輪としていく。また、これらの経営方針の下、2025年度から2029年度の中期経営計画における取組を推進していく。



4. 前計画期間の総括

次章以降で2025年度から2029年度の中期経営計画の取組を説明するに当たり、前計画期間（2020～2024年度）における取組を総括する。前計画期間では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会経済活動の停滞により臨海ホールディングスグループの事業も大きく影響を受けたものの、各社の経営資源を有効活用してグループ全体で効果的な事業展開とエリアマネジメントを推進し、地域の安全性・利便性・快適性の向上に貢献するため、様々な事業に取り組んだ。

前計画期間の主な取組

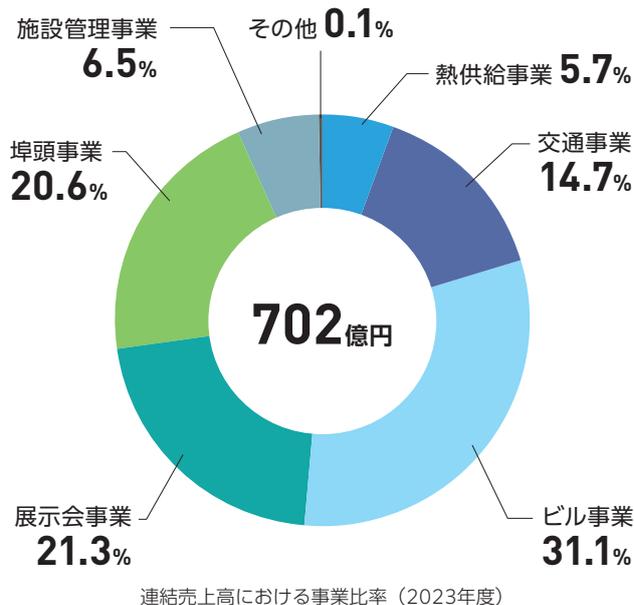
区分	主な取組	
地域の価値を向上させる取組	的確なエリアマネジメントに資する地域の現状把握等の取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域の強みや様々な来訪者のニーズ・実態などを把握するための調査等 地域の進出企業等の様々なニーズ・意見を把握することを目的としたアンケート調査等
	地域の賑わい創出	<ul style="list-style-type: none"> お台場レインボー花火、お台場オクトーバーフェストなどの各種イベント 国際色豊かなイベント（エチオピア・フェスティバル等）の誘致 夜間の賑わい創出（地域企業と連携したまち全体のライトアップ等） 「東京お台場 Free Wi-Fi」の設置
	環境対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 熱源設備等の効率化、グループ各社の照明のLED化等の温室効果ガス削減に向けた取組 廃車両のマテリアルリサイクルの徹底等の資源循環の取組 地域企業等と連携した地域の清掃活動やチューリップの球根植え等の環境美化活動
	地域の防災力強化	<ul style="list-style-type: none"> グループ共同防災訓練の実施（地域企業等と連携した訓練など） グループの非常用電話回線、無線訓練、安否確認システム等による訓練の実施 適正な防災備蓄の確保、円滑な一時滞在施設の運営協力
	東京2020大会及び大会後に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 新たな展示施設の整備
基幹事業	熱供給事業・施設管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 熱需要に即した熱供給設備の整備、老朽化設備の高効率設備への適切な更新 賑わい創出に向けた水辺と緑を生かした魅力あるイベントの展開
	交通事業	<ul style="list-style-type: none"> 適切な保守管理と計画的な更新による施設や車両の安全性の確保・向上 子育て世帯、高齢者、外国人等、あらゆるお客様が快適に利用できるサービスの提供
	ビル事業	<ul style="list-style-type: none"> 計画的なビルの大規模修繕工事による所有ビルの資産価値の維持・向上 営業活動、入居者の満足度向上に資する取組等による入居率の向上
	展示会事業	<ul style="list-style-type: none"> 新規展示会等の誘致を含んだ積極的な営業活動による展示施設の利用促進 地域資源を生かしたMICE誘致や地域と連携したイベントの実施
	埠頭事業	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な港湾物流機能の確保や中央防波堤外側コンテナターミナルの整備推進等 水辺と緑を生かした魅力あるイベントの展開等の臨海エリアを発展させる取組
グループ経営	適正な業務・事業運営の確保	<ul style="list-style-type: none"> 経営目標評価制度の活用、「RHDグループコンプライアンス推進会議」及びグループ各社における「コンプライアンス委員会」設置等による法令遵守体制等の整備・運用
	効果的な情報発信の取組	<ul style="list-style-type: none"> 「東京お台場.net」のアクセス解析に基づく情報発信や多言語対応等による魅力の発信 グループ各社で連携した広報活動の展開
	グループ全体の人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> 東京都や民間企業との人事交流及びグループ会社間の人事交流の実施 課題解決型プロジェクト研修など、時宜に応じた多様な研修の検討・実施
	グループファイナンスによる資金効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> グループ各社の資金運用ニーズの把握と資金調達力の向上 金融市場環境等を踏まえた運用商品の見直し等による収益力向上策の検討

経営状況の推移

グループ各社では、各々の企業価値や臨海地域の価値向上の取組を推進し、臨海副都心の安定的な発展を支える企業集団として、着実に成長している。

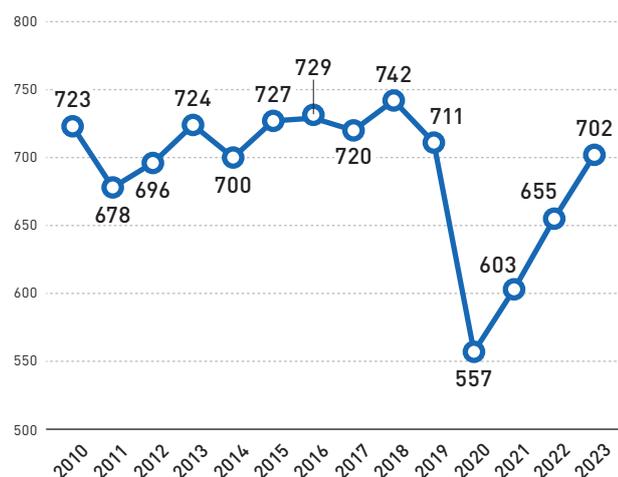
連結自己資本比率や有利子負債残高は改善し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会経済活動の停滞やエネルギーコストの上昇に伴う物価高騰等の影響により低迷することがあったものの、連結売上高や連結営業利益は、グループが一丸となり安定的な経営に努めてきた結果、着実に回復してきている。

今後、臨海地域では、新たな集客施設が複数開業予定であるなど、更なる発展が期待される。引き続き、先進的な都市環境の創出、安全・安心なまちづくり、地域の特色を生かした観光振興や賑わいの創出において中核的な役割を果たしていく。



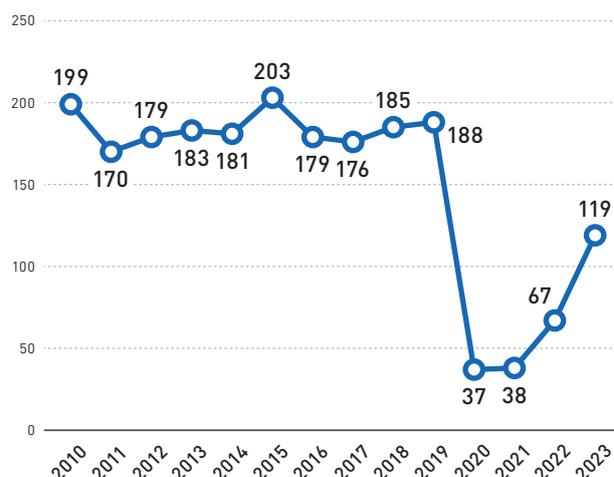
連結売上高の推移

単位：億円



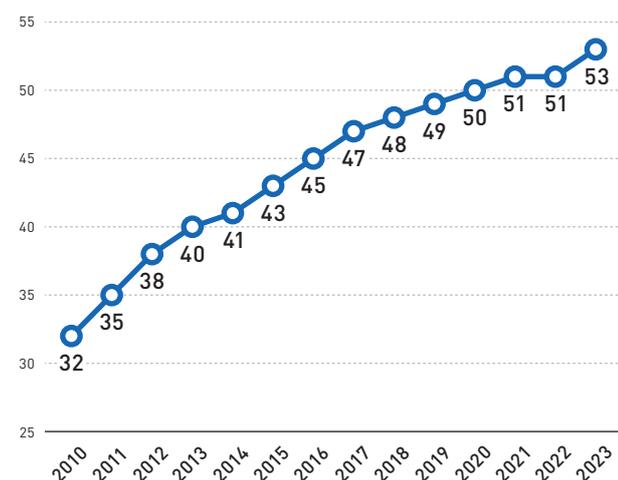
連結営業利益の推移

単位：億円



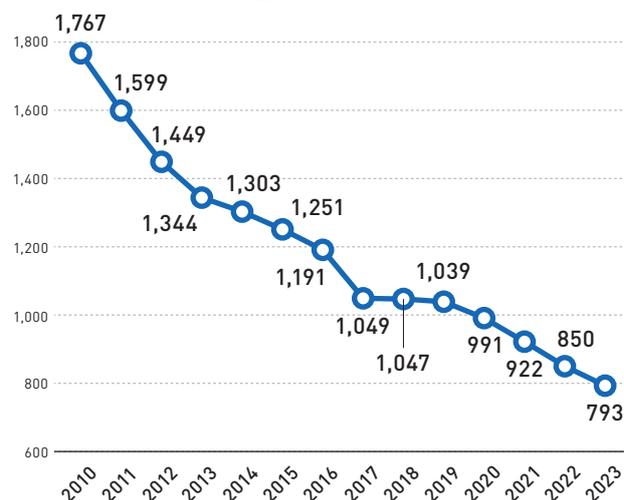
連結自己資本比率の推移

単位：%



有利子負債残高の推移

単位：億円



第2章

東京臨海ホールディングス の取組

1. 地域の価値を向上させる取組

臨海ホールディングスグループは、臨海副都心のまちづくりと東京港の運営を支えるエリアマネジメントグループであり、この地域が、東京、ひいては日本の成長を牽引していくべく更なる発展を遂げていくため、先に述べた経営方針を受けて、グループの取組を一層強化することによって、地域の発展に貢献していく。

▼地域の賑わいの創出

臨海地域には、都内では貴重な、緑豊かで海に面した開放的で電柱もない空間や、レインボブリッジなどに代表される臨海地域ならではの東京の代表的な景観・夜景等の資源がある。臨海ホールディングスグループでは、それらの資源を生かしたイベントの主催・誘致などを積極的に行い、地域全体の活性化を推進する。

MICEの誘致促進

臨海副都心は、羽田・成田空港から好位置の距離にあり、国内トップの展示面積を誇る東京ビッグサイトをはじめ、多くのホテルや集客力のある商業施設が立ち並んでおり、国内外から多くの観光客が訪れるなど、日本の代表的なMICE^(※1)・国際観光拠点の一つとして機能している。(株)東京臨海ホールディングスでは、今後も、以下の取組のように、地域事業者との一層の連携の下、国内外でのプロモーション活動等を強力に推進することで、MICE誘致を更に促進し、臨海副都心が日本経済を牽引する重要な戦略拠点となるよう貢献していく。

◆DMO東京 台場・青海・有明

MICEの積極的な誘致により産業振興と臨海副都心一帯の地域発展に貢献するため、東京ビッグサイトを共同事務局として、宿泊施設、会議施設、ユニークベニュー施設を保有または運営する地域事業者とともに「DMO東京 台場・青海・有明」^(※2)を立ち上げ、四半期に一度の定例会でMICE誘致に関する意見交換を実施している。

◆ワンストップ窓口機能とプロモーション活動

MICE主催者等がスムーズに候補地・施設選定ができるよう、施設提案やMICE開催前後のフォローを行うワンストップ窓口機能をDMO東京 台場・青海・有明に設置。また、国内外に対する積極的なエリアプロモーションとして、展示会への出展や臨海副都心ショーケースプログラムを開催している。

※1 MICE：会議（Meeting）、報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使ったもので、これらのビジネスイベントの総称

※2 DMO：Destination Management Organizationの略称。地域の稼ぐ力を引き出し地域への誇りと愛着を醸成する視点に立ち調整を担う組織



展示会への出展（ツーリズムEXPOジャパンブース）



臨海副都心ショーケースプログラム（ユニークベニュー施設体験ツアー）



MICE誘致推進会議（グループ討議・懇親会の様子）

各種イベントの開催

地域全体の活性化に向け、イベントの主催・民間大型イベントの調整・誘致などを推進している。今後も、東京都、地域企業、(一社)東京臨海副都心まちづくり協議会等と協調して取り組みつつ、回遊性等にも考慮しながら、効果的にイベントを実施するなど、まちの一層の賑わい創出・地域価値の向上に貢献していく。

種別	イベント名 (実績)
主催・共催 イベント	<ul style="list-style-type: none"> お台場レインボー花火 働くくるま大集合! インタラクティブビーチアート プロジェクション「CONCORDIA (コンコルディア)」 イルミネーションアイランドお台場 Tokyoふしぎ祭 (サイ) エンス お台場オクトーバーフェスト STAR ISLAND
実行委員会 参画	<ul style="list-style-type: none"> Tokyo Tokyo Delicious Museum ARTBAY TOKYO GRAND CYCLE TOKYO WOODコレクション 海の灯まつりinお台場 臨海副都心チューリップフェスティバル
指定管理者 関係	<ul style="list-style-type: none"> コミックマーケット お台場冒険王 ULTRA JAPAN ラテンアメリカへの道フェスティバル ドリーム夜さ来い祭り



お台場レインボー花火



働くくるま大集合!

効果的な情報発信の推進

臨海副都心の魅力を効果的かつ効率的に発信できるよう多様な取組を実施。今後も、広報手段の拡充・広報内容の工夫等を通じて、多くの方々に情報を発信する。

◆グループ各社で連携した広報活動の展開

毎年各社と連携し、地域で開催される各種イベントなどの場で、グループ各社の事業・取組を紹介するとともに、臨海副都心エリアのPRを実施

◆「東京お台場.net」による地域情報の積極的発信

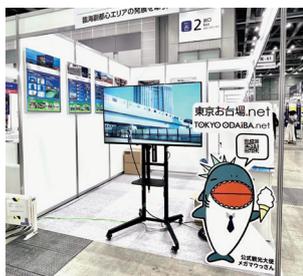
臨海副都心で開催するイベントを集約・発信しており、インバウンド獲得に向けた多言語対応等を強化

◆人流データの収集・分析に基づく情報発信

一部イベントで、アクセス解析等により得た回遊傾向データに基づきターゲット層に広告を配信し、効率性の高い集客・回遊促進策に貢献

◆地球の歩き方「お台場の歩き方」の作成

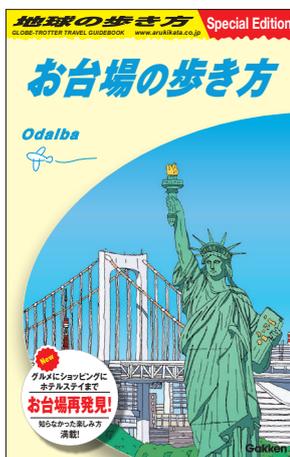
国内屈指のガイドブック「地球の歩き方」の地域版を作成・無料配付。現地取材で発見した新たな角度からエリアの魅力を発信



産業交流展におけるPR活動



東京お台場.net



地球の歩き方「お台場の歩き方」

環境対策の推進

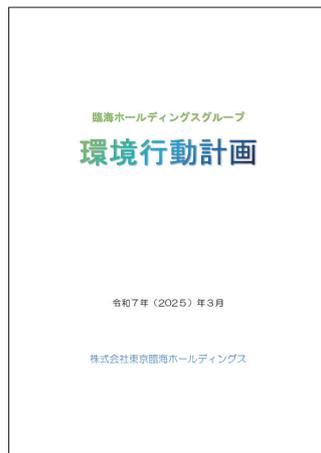
臨海ホールディングスグループでは、独自の「環境行動計画」をもとに臨海副都心の環境対策を推進しており、東京都の『ゼロエミッション東京戦略』の策定（2019年12月）の動き等も踏まえ、環境への取組を一層強化している。

グループ各社でカーボンハーフ（2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減）の達成に向けた取組を強化するため、グループ各社や東京都との連携を一層深め、計画的かつ効果的に環境対策を推進している。

環境行動計画の策定・推進

臨海ホールディングスグループでは、臨海地域を活動基盤とする、熱供給、新交通システムの運行、ビル・展示場・埠頭・海上公園の管理など、臨海地域の都市インフラの管理・運営を担い、地域の環境対策を推進してきた。

カーボンハーフ直前の5か年において、グループ各社の取組を行動計画として定め、環境への取組を一層強化していくことにより、臨海地域における水と緑にあふれる質の高い環境形成を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していく。



環境行動計画（2025～2029年度）



展示場屋上の太陽光発電パネル
（環境行動計画掲載）



清掃キャンペーン
（環境行動計画掲載）

CO₂排出削減に係る取組

臨海ホールディングスグループでは、14の大規模事業所（熱供給事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業）が、温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度（以下「キャップ&トレード制度」という）の対象となっている。これらの事業所において、キャップ&トレード制度の第4計画期間（2025～2029年度）における温室効果ガス削減義務率の達成に取り組む。

第四計画期間においても前計画期間に引き続き、(株)東京臨海ホールディングスが中心となり、キャップ&トレード制度における各社の状況を把握し、継続した省エネの取組に加え、(一社)東京臨海副都心まちづくり協議会の共同購入を活用した(株)ゆりかもめの非化石証書購入や、(株)東京臨海熱供給・東京港埠頭(株)の非化石証書による再生可能エネルギー由来の電力の契約、太陽光発電設備の更なる検討や新たな再エネ技術の実証なども活用しながら、CO₂排出削減を推進していく。

また、東京港カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画、臨海副都心カーボンニュートラル戦略のそれぞれの対象事業者の目標達成に向けた取組を推進していく。



所有ビルの専有部照明のLED化



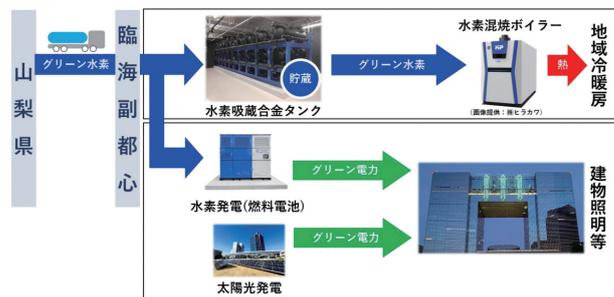
再生可能エネルギー由来の電力100%にて運行



インバータ式ガントリークレーン

グリーン水素を活用した脱炭素化に向けた取組

グループ各社においては、山梨県産グリーン水素を活用し、燃料電池を設置して施設内の一部に電力を供給しているほか、東京都が主導する水素混焼ボイラー(*)による地域熱供給や水素と太陽光による電力供給モデルの構築に向けた共同研究に参画するなど、グリーン水素を活用した先進的技術の実装や取組機運の醸成を通じて、臨海副都心の更なる脱炭素化を推進していく。



水素を活用した臨海副都心の脱炭素化に資する共同研究

* 水素混焼ボイラー：都市ガスとともに水素を燃料とするボイラーであり、水素燃焼分はCO₂を排出しない。

環境対策のためのグループ各社の取組

資源の大量消費は気候変動や生物多様性の損失につながる原因となっている。臨海ホールディングスグループでは、環境対策の一環として、持続可能な資源利用と循環型社会の実現に向けた取組を進めている。特に臨海地域には、都内では貴重な豊かな緑や海の自然といった資源が存在する。これらを生かし、海上公園を水と緑にあふれた魅力的な環境へと更に発展させるとともに、東京港では「環境にやさしい東京港」を目指し、資源循環に係る取組や自然環境保全に係る取組、暑さ対策に係る取組、環境美化活動を推進していく。

◆ 資源循環に係る取組

- 廃車両のマテリアルリサイクルの徹底、レストランから排出される食品廃棄物のリサイクルの推進 など
- 雨水・中水ろ過水の活用による水使用の削減、ゆりかもめ車両洗浄水やトイレ洗浄水の再生水等利用 など



廃車両マテリアルリサイクル



再生水による車体洗浄

◆ 自然環境保全に係る取組

- 都民や地域で働く人々により親しまれる公園となるよう海上公園を適切に管理 など
- 海底土壌の底質改良試験や藻場造成・繁殖試験などによる水域環境の改善 など



植栽の剪定



藻場造成・繁殖試験

◆ 暑さ対策に係る取組

- 海上公園へのミストポール等の設置 など
- 敷地内緑化・屋上等緑化、クールシェアへの参加による休憩スペースの提供を推進 など



ミスト装置



敷地内等緑化

◆ 環境美化活動

- 近隣企業や団体等のCSR活動の積極的な受入、近隣企業共同の清掃活動・花壇づくり等の推進 など
- 児童等に向けた自然や環境に関する講義・体験活動を通じ、環境意識醸成・理解の促進 など



清掃活動と植樹による環境学習活動

地域の防災力強化

臨海ホールディングスグループでは、地域の基盤インフラの管理運営を担うグループとして、各事業において着実に防災対策に取り組むとともに、グループ全体としても安否確認システムの導入などを進め、地域の防災力強化に取り組んできた。

今後も、東京都、地元区、（一社）東京臨海副都心まちづくり協議会、地域企業等との連携を一層強化し、防災訓練等の着実な実施等により、地域の防災力の強化に取り組んでいく。

グループの無線訓練・安否確認システム等による訓練の実施

（株）東京臨海ホールディングスでは、災害発生時における被害状況や対応状況等の緊急連絡手段として、安否確認サービス及びグループ内の防災無線を用いる体制を整備している。

また、緊急時においても円滑に連絡を取り合えるよう、社内外に対する安否確認サービスを用いた訓練を年に3回、社外に対する防災無線を活用した訓練を年に4回実施し、日頃から連絡体制の点検・確認を行っている。

グループ共同防災訓練（地域企業等と連携した訓練など）

（株）東京臨海ホールディングスでは、年1回、グループ共同防災訓練を実施しており、大規模地震発生時における一時滞在施設への誘導等を見据えたグループ各社との連携等について訓練を実施している。

また、この機会を活用し、（一社）東京臨海副都心まちづくり協議会と協力し、協議会の緊急連絡用掲示板を用いた防災訓練を実施している。訓練には協議会会員の地域企業にも参加してもらい、地域企業の意見を踏まえて訓練シナリオを作成するなど、訓練の実効性の向上に努めている。



訓練の光景及びまちづくり協議会の緊急連絡用掲示板

一時滞在施設・緊急一時避難施設の運営協力

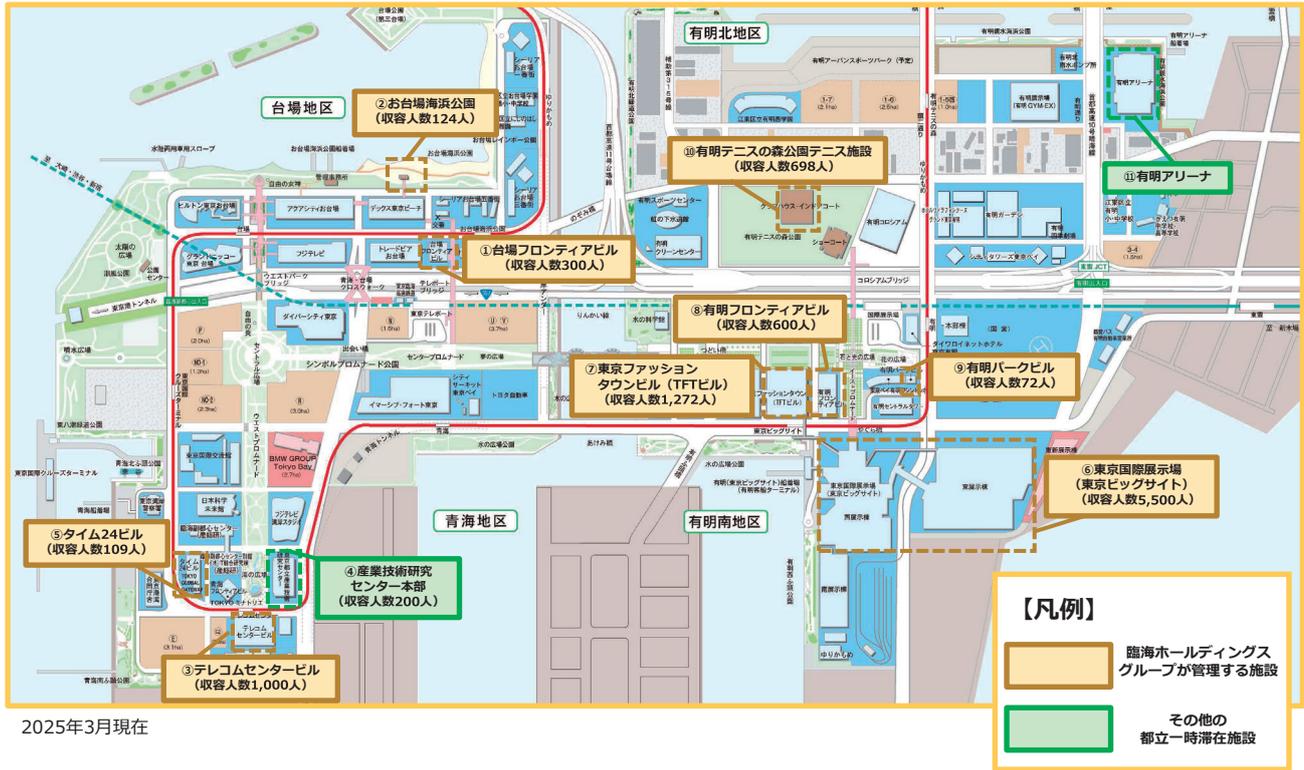
臨海ホールディングスグループの施設は、東京都の一時滞在施設に指定されており、地震などの災害により外出先からの帰宅が困難となった方や、通勤・通学先の事業所や校舎内などに留まることが困難になった方の一時的な滞在場所として位置付けられている。また、国民保護法に基づく緊急一時避難施設にも指定されており、ミサイル攻撃等の爆風などから直接の被害を軽減するための一時的（1～2時間程度）な避難施設としての機能も果たす（下図）。

今後も一時滞在施設・緊急一時避難施設の施設運営に協力し、地域の防災対応力の向上に貢献していく。

社名	施設名	緊急一時避難施設
（株）東京テレポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・テレコムセンタービル ・青海フロンティアビル ・有明フロンティアビル ・台場フロンティアビル ・ニューピア竹芝サウスタワー ・ニューピア竹芝ノースタワー 	地下駐車場
（株）東京ビッグサイト	<ul style="list-style-type: none"> ・有明パークビル ・TFTビル ・タイム24ビル 	

東京臨海ホールディングスグループの緊急一時避難施設

臨海副都心における都立一時滞在施設



2025年3月現在

No.	施設名	所在地	受入場所
①	台場フロンティアビル	港区台場2-3-2	1階・2階共用部
②	お台場海浜公園	港区台場1丁目	ボード保管庫 (1F会議室及び通路) マリンハウス (2Fレストラン及び会議室)
③	テレコムセンタービル	江東区青海2-5-10	1階通路、3階・4階アトリウム
④	産業技術研究センター本部	江東区青海2-4-10	中二階 イベントスペース
⑤	タイム24ビル	江東区青海2-4-32	1階アトリウム
⑥	東京国際展示場 (東京ビッグサイト)	江東区有明3-11-1	会議棟：1階会議室、レセプションホール、101～104会議室 東展示棟：ギャラリー1階 (2階歩道部真下エリア)、北コンコース、連絡ブリッジ 南展示棟・西展示棟：コンコース、他一部エリア
⑦	東京ファッションタウンビル (TFTビル)	江東区有明3-6-11	2階アトリウム
⑧	有明フロンティアビル	江東区有明3-7-26	1階通路部・2階アトリウム
⑨	有明パークビル	江東区有明3-7-11	1階アトリウム
⑩	有明テニスの森公園テニス施設	江東区有明2-2-22	第2審判室、ボールパーソン室、第1会議室、競技事務室、第1審判室、男子プレイヤー室 (シャワー室、トイレ除く)、女子プレイヤー室 (シャワー室、トイレ除く)、インタビュー室・第2会議室
⑪	有明アリーナ	江東区有明1-11-1	

主な備蓄品

【食糧(※)】 ※ 食糧は収容可能人数の3日分を備蓄

保存水、クリームビスケット、アルファ化米、ショートブレッド、クラッカー、粉ミルク (アレルギー対応)、液体ミルク

【機材等】

ガスボンベ、発電機セット、ポータブル型蓄電池、多機種携帯電話対応型充電器、USBポート式充電器

【用品等】

アルミブランケット、エアーマット、使い捨て簡易トイレ袋、組立式簡易トイレ、使い捨て哺乳ボトル、紙おむつ、マスク、手指消毒液、コロナ対策用テント、非接触型体温計、フェイスシールド、使い捨て手袋、ガウン

2. グループ経営基盤の強化

(株)東京臨海ホールディングスは、持株会社として、経営管理に係る諸制度を適切に運用するとともに、資金効率の向上や人材育成及び人的資源の有効活用等を推進することで、グループ全体の経営資源の適正な配分やグループ各社の企業価値増大を図っていく。

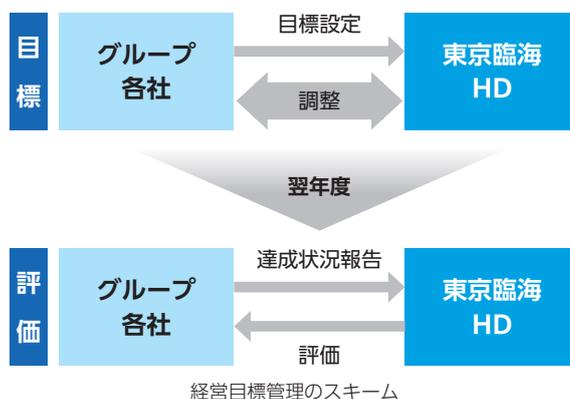
グループ経営管理

臨海ホールディングスグループでは、東京都の政策連携団体として、グループ各社の組織・制度及び業務活動が諸規定に準拠して行われるよう法令遵守体制等を整備し適切に運用するとともに、グループ各社とともに定めた経営目標に基づき経営管理を行う等の取組を行っている。

経営目標管理

臨海ホールディングスグループでは、適正かつ効果的なグループ経営を実現するため、グループ各社において年度ごとに経営目標を設定し、(株)東京臨海ホールディングスがその達成状況を評価している。

目標設定に当たっては、グループ各社の事業の発展に資する指標となるよう、(株)東京臨海ホールディングス・グループ各社間で調整を行い、実効性の確保につなげていく。



コンプライアンスの徹底

グループ各社の事業及び業務が、東京都の政策連携団体グループとして諸規定に準拠して行われるよう法令遵守体制等を整備し、適切に運用していく。

◆グループ内部監査の実施

書面監査及び実地監査の併用により、グループ各社に対し以下の監査を実施している。グループ会社の組織、制度及び業務活動が、経営方針及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に寄与していく。

業務監査：業務活動が会社の方針、計画、制度、諸規定に従って正しく行われているかの監査

会計監査：企業集団としての会計処理の適否、会計記録の正否、財産保全状況の適否等についての監査

◆グループ各社における「コンプライアンス委員会」及び「RHD グループコンプライアンス推進会議」の設置

コンプライアンスの推進を目的として、グループ各社においてコンプライアンス委員会を設置している。また、グループ全体のコンプライアンス推進会議を設置し、コンプライアンスに関する重点事項の検討や取組状況の共有等を通じ、グループのコンプライアンス強化にも取り組んでいる。

◆業務運営協定に基づく協議・報告の徹底

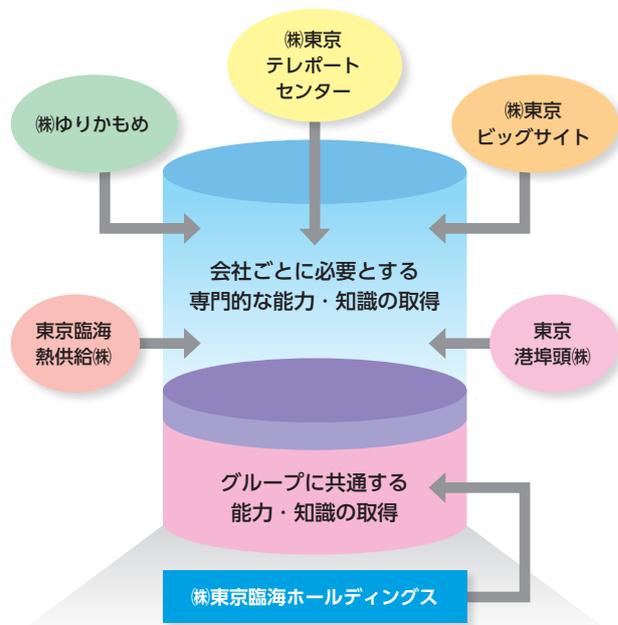
臨海ホールディングスグループでは、(株)東京臨海ホールディングス・グループ各社間で業務運営協定を締結し、相互の利益の発展のために、子会社管理に関する各種の業務の定めを設けている。適切な協議・報告体制の下、正確な管理情報の共有・業務活動の円滑化等により、グループ経営の効果的・効率的な運用を実現している。

グループ人材育成

(株)東京臨海ホールディングスでは、地域とグループの発展に貢献できる広い視野や、社会や地域を取り巻く環境変化に応じた知識・能力を備えた人材の育成を目的に、グループ人事交流やグループ共同研修を実施している。

近年、生産年齢人口の減少など雇用環境が変化中、安定的なグループ経営のために臨海ホールディングスグループ自体が有為な人材から選ばれる魅力ある企業を目指す必要があり、2024年1月に臨海ホールディングスグループ人材育成方針を改定し、人材育成の一層の強化を図っている。

グループ各社と(株)東京臨海ホールディングスとの双方の仕組みを十分に活用して、(株)東京臨海ホールディングスによるグループに共通する能力・知識の取得と各社の会社ごとに必要とする専門的な能力・知識の取得による重層的なサポート体制を構築している。



グループ人事交流

臨海ホールディングスグループでは、社員のモチベーションの維持向上やグループの連携意識の醸成のため、グループ各社^(※)間の人事交流を行っている。近年ではキャリア形成に資する知見の拡大という側面を強化し、ジョブローテーションにグループ各社間の人事交流を位置付けるとともに、管理職候補者については、原則として、昇格までの間にグループ他社での業務を経験させることとしている。

※ 各社の採用・人事は各社独自で実施

グループ共同研修

各社独自または専門性の高い能力等の取得に向けた育成は各社が担う一方で、(株)東京臨海ホールディングスが統一的に実施することが効果的かつ効率的なものは、グループ共同研修として(株)東京臨海ホールディングスで実施。適切な役割分担により人材育成を推進している。

主なグループ共同研修の一覧

基本研修	
グループ全社員に共通して求められる、基本的な知識・能力を習得する。	
<ul style="list-style-type: none"> グループ事業概要研修 コンプライアンス研修 ハラスメント研修 	<ul style="list-style-type: none"> 人権問題研修 情報セキュリティ研修
職層別研修	
各階層の社員に期待される役割と責任を果たすために必要とされる基本的な知識・能力を習得する。	
<ul style="list-style-type: none"> 課長代理・統括課長代理研修 幹部研修 	
実践力向上研修	
グループ社員の成長段階に合わせ、習得すべき知識や技術を習得することにより、社員の実践力の向上を図る。	
<ul style="list-style-type: none"> 経理実務研修 	
グループ横断型・指名制研修	
グループ各社の指名により研修生を選抜し、課題解決能力等を取得することにより、中核人材の育成を図る。	
<ul style="list-style-type: none"> 課題解決型プロジェクト研修 	

※ 実施する研修はグループを取り巻く環境や各社からの要望に応じて適宜見直し

◆ グループ事業概要研修

新規採用者や転入者を対象に、グループ各社の役割や事業、歴史などについて、担当者説明や施設見学等を通じて学び、相互の理解と交流を深める。

◆ 課題解決型プロジェクト研修

臨海ホールディングスグループにおける課題テーマに、グループ各社から選出した固有社員が、半年程度の調査・分析・研究（グループワーク形式）に基づき、企画提案・成果発表を行う。

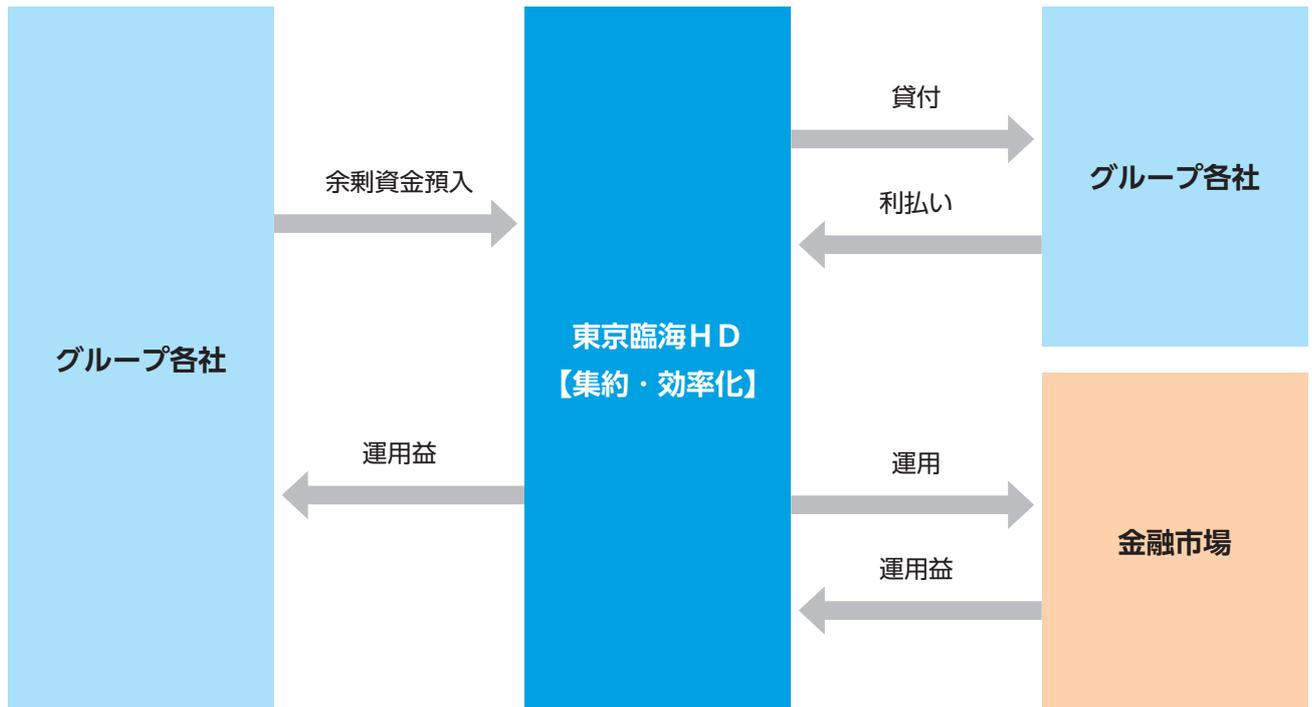


効率的な資金運用

グループ各社の余剰資金や東京都からの借入金によるグループファイナンスの効率的活用によりグループ各社の資金需要に対応していく。それにより、外部負債の最小化を図り、グループ各社の金融費用の低減を進めていく。

また、運用益の一部をエリアマネジメントの財源とし、地域の賑わい創出や東京都が講ずる施策の強化等、東京都と一体となって公益的な事業を推進していく。

グループファイナンスのスキーム



- グループ各社の資金運用ニーズの把握と資金調達力の向上
- 金融市場環境等を踏まえた運用商品の見直し等による収益力向上策の検討
- 運用益を活用した地域価値向上に資する情報発信の強化・イベント等の実施

コラム

臨海副都心における魅力向上

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により臨海副都心は、来訪者が減少していたものの、5類感染症への移行等を契機に活気を取り戻しつつある。展示会事業をはじめとしたイベント開催がこれまで以上に本格化するとともに訪日外国人旅行者数が増加しており、新たな集客施設も複数開業予定であるなど、地域の一層の発展が期待される。

また、ODAIBAファウンテン（仮称）プロジェクトや株式会社オリエンタルランドとの連携協定等、東京都による臨海副都心の魅力向上の取組も進展しつつある。

㈱東京臨海ホールディングスは、このような好機を生かし、グループ各社や地域企業との連携を一層強め、地域の発展に力強く貢献していく。

ODAIBAファウンテン（仮称）プロジェクト

東京都において、臨海副都心のプレゼンス向上と更なる発展に向け、一層の賑わいを創出するため、まちをあげた取組として、お台場海浜公園に新たなランドマークとなる噴水「ODAIBAファウンテン（仮称）」を整備予定（2025年度末に完成予定）。

東京都では、今後、工事着手に向けた準備を行うとともに、噴水の名称や、音楽とライトアップによる演出内容、まちのイベントとの連携等についても検討。臨海副都心だからこそ味わえる、都心の貴重な水辺からレインボーブリッジや東京タワーに代表される景観をバックに展開する噴水ショーを、東京の新たな魅力としてアピールしていく方針。



ODAIBAファウンテン（仮称）イメージ 《写真提供》東京都港湾局

コンセプトとして、高さ150メートルの噴水と、東京都の花である「ソメイヨシノ」、桜をモチーフとした横幅250メートルの噴水を組み合わせて整備（世界最大級の規模）。

東京都とオリエンタルランドとの連携

2024年11月、東京都は、東京ディズニーリゾート®を運営する株式会社オリエンタルランドと、東京港におけるクルーズ船事業などを通じた取組について、連携協定を締結。

連携協定では、クルーズ船事業の実施に向けた環境づくりや、クルーズ事業を通じた心豊かな子どもを育てる活動、多様性を尊重した事業活動、そして、臨海副都心地域における賑わいづくりをはじめとする経済の活性化や同地域の魅力・ブランドイメージの向上などにおいて相互に協力していくことが盛り込まれている。

2028年度には、東京国際クルーズターミナルを主要な発着地として、約14万トン規模の大型クルーズ客船が就航予定。

コラム

DIC スタートアップ社会実装支援窓口

東京都が進める「スマート東京」先行実施エリアの一つである臨海副都心では、「デジタルテクノロジーの実装」と「スタートアップの集積」を推進するベイエリアDigital Innovation Cityの実現に向けた取組を推進している。

この取組の実現に向け、2021年3月に東京都港湾局や(株)東京臨海ホールディングス、研究機関、地元企業等といった臨海副都心にかかわる団体等が連携し、Digital Innovation City (DIC) 協議会を設立した。

2022年11月には、当社内にDICスタートアップ社会実装支援窓口を開設することで臨海副都心地域における実証等の実施意欲があるスタートアップへのサポート体制を整備し、地域内の公園など実証場所の確保や、臨海副都心地域に拠点を有する研究機関との連携構築に向けた調整など、地域の特性を生かした実証実験に向けた支援を行っている。

今後も、スタートアップ企業の新技術の開発や事業拡大を後押しし、スタートアップによるサービス開発・連携が進む環境づくりを進めていく。



自律移動型ロボット開発に向けた技術力の向上のための走行試験の光景

コラム

青海南地区のPR

臨海副都心の青海南地区は、産業技術総合研究所や産業技術研究センター等の研究機関が集積する場であり、地区内の研究機関や企業の広報担当者が集まり、青海南地区の魅力発信のための意見交換やイベントの情報共有を行う「青海南地区広報連絡会」などに取り組んでいる。直近では以下のような取組を行っており、今後も地域と連携し、青海南地区の魅力発信に努めていく。

◆ 青海南地区広報連絡会

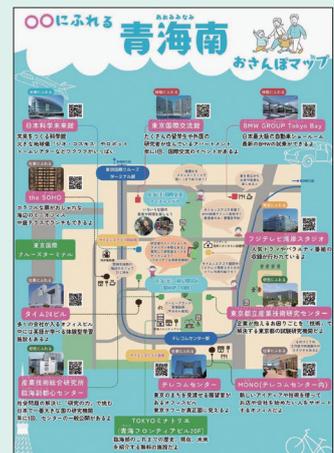
地区内の研究機関や企業の広報担当者が集まり、地区の魅力発信について意見交換やイベントの情報共有を実施。

◆ サイエンスアゴラへの出展等

ブース出展し、水の電気分解を活用したクリーン発電のミニ実験等、子供向けイベントを実施。また、各施設の特徴などを分かりやすく紹介した「青海南おさんぽマップ」を作成・配布し、親子での再訪機会を創出。

◆ オンライン勉強会の実施

青海南地区の魅力を知るきっかけづくりとして、デジタルや最先端技術等をテーマにオンライン勉強会を実施し、技術に興味がある方々との繋がりを構築。



青海南おさんぽマップ

第3章

グループ各社の 基幹事業の計画

1. 熱供給事業

熱供給事業について

熱供給事業は、東京臨海熱供給㈱で行っている。地域熱供給とは、冷暖房や給湯用の冷水・温水等を1か所でまとめて製造し、導管を通じて地域内の建物に供給するシステムである。

個々の建物に冷暖房設備を設置する「個別熱源」方式に比べ、「地域熱供給」は省エネルギー・環境保全・防災性に優れている。なお、熱製造能力が21GJ/h以上で複数の建物に熱を供給する熱供給事業は「熱供給事業法」の適用を受ける。



地域熱供給方式のイメージ・メリット

熱供給事業が目指すもの

◆ 設備機器の計画的な更新

当グループで実施している熱供給事業は、臨海副都心442haのうち、台場、有明南、青海南の3地区約305haを供給区域とし、各地区にある熱製造プラントから地域内のオフィス、テレビ局、商業施設、病院、展示場、ホテル等の様々な建物に冷暖房・給湯用の冷・温水を供給している。当事業の特徴は、地域内にある有明清掃工場の清掃排熱蒸気を主要熱源の一つとして利用し、CO₂の削減と省エネルギーの推進に寄与していることに加え、ライフライン専用につけられた共同溝内に地域導管を敷設し、信頼性の高い熱供給を行っていることである。

1995年の熱供給事業開始以来、臨海副都心地域の開発状況に応じて冷凍機やボイラなどの熱源機器や地域導管を増設するとともに、事業開始から30年近くが経過して経年劣化により効率の低下した設備機器についても計画的に更新を行っている。

◆ エネルギー費高騰等への的確な対応

一方、不安定な国際情勢による原油価格高騰によりエネルギー費も上昇し、熱供給事業の収支にも大きな影響を与えている。このような状況下においても電気、ガス、清掃排熱蒸気のベストミックス運転管理や熱源機器の効率的な運転を行うとともに、エネルギー費高騰等に的確に対応し、安全操業・安定供給を行っていく。

2029年を見据えた主要事業

◆ 計画的な設備投資

- 経年劣化により効率の低下した熱源機器や特別高圧受変電設備を計画的に更新していく。
- 臨海副都心地域の開発状況に応じて熱源機器や地域導管を整備するとともに、土地利用転換に伴う熱需要増大にも地域導管の増径や増設などにより的確に対応していく。

◆ 環境対策への対応

- 引き続き未利用エネルギーである清掃排熱蒸気の活用や熱源機器の効率的な運転などに積極的に取り組むとともに、非化石証書付電力・カーボンオフセット都市ガス（排出係数調整型）の購入などにより更なるCO₂削減を図っていく。

2. 交通事業

交通事業について

交通事業は、都心部と臨海地域を結ぶアクセス手段として、新交通「ゆりかもめ」が新橋から豊洲間の16駅14.7kmの営業区間を運行している。

1995年11月に開業して以来、この地に住み、働き、訪れる多くの方々の大切な足として利用されており、今後も安全で快適な輸送サービスにより、お客様に笑顔と満足をお届けし、臨海地域、東京の発展に貢献していく。



交通事業が目指すもの

◆ 安全、安定運行の確保

鉄道事業者としての最大の責務である安全、安定運行の確保に取り組む。

◆ お客様視点に立ったサービスの提供

お客様の声に積極的に耳を傾け、お客様に笑顔と満足をお届けし、お客様が安心してご利用いただけるよう、ソフト・ハード両面からお客様サービス向上に取り組む。

◆ 臨海地域、東京の発展への貢献

新規施設の開業や大規模イベントの開催等の機会を捉え、沿線企業や団体等と連携し、旅客を誘致する企画等による地域活性化に取り組む。

◆ 環境と調和した取組の推進

持続可能な社会の実現に向け、省エネルギーの促進や再生可能エネルギーの活用・導入など、CO₂排出量の削減に取り組む。

2029年を見据えた主要事業

◆ 施設や車両の安全性の確保、向上

走行路や駅施設、電力、信号通信設備、車両等について、適切な保守管理と計画的な設備更新を行うことにより、事故や障害を未然に防止し、安全、安定運行を継続していく。

◆ 多様な乗車サービスの提供

クレジットカードやデジタルチケット（二次元コード）によるキャッシュレス乗車の推進を図り、デジタルの利点を生かしたフレキシブルな乗車サービスを提供する。

◆ 地域等との連携強化

沿線企業等との協働を拡大し、新しい企画の立案、施策の実施を通じて、臨海地域の回遊者を増やし賑わいの創出や拡大に寄与する。

◆ 環境に配慮した取組の推進

省エネ設備の導入等を通じた環境にやさしい駅舎改修や、FIT非化石証書を活用した実質CO₂排出量ゼロ運行の継続、社用車の非ガソリン車への転換に取り組む。



省エネ設備を導入した環境にやさしい駅舎

3. ビル事業

ビル事業について

ビル事業は、(株)東京テレポートセンター及び(株)東京ビッグサイトで行っている。

臨海副都心地域と竹芝地域に九つのビルを有し、まちづくりの先導的役割を果たしてきた。21世紀を担う産業の興隆と育成を図る高機能で快適なオフィス空間をはじめ、多目的ホール、貸会議室などを提供していく。



テレコムセンタービル
(東京テレポートセンター所有)



TFTビル
(東京ビッグサイト所有)

ビル事業が目指すもの

快適なオフィス空間の提供を通じた臨海地域の発展に貢献することを目指しており、重点事項とこれまでの主な取組は以下のとおりである。

◆安全・安心・快適な空間の提供を通じたビル事業の成長

これまでの取組例：高機能で快適なテナントオフィス・貸会議室等の整備・提供
自衛消防訓練等、安全・安心確保のための取組実施 等

◆新規テナント誘致に向けた積極果敢かつ的確な営業活動

これまでの取組例：仲介事業者やテナント等と連携した新規ニーズの把握 等

◆保有資産を積極的に活用した新たな収益向上策の検討・実施

これまでの取組例：未利用地の臨時駐車場利用対応や賑わいに資するイベント
誘致 等 ※ 東京テレポートセンター事業

◆魅力的な施設づくりを通じた地域の賑わいづくりへの貢献

これまでの取組例：グリーン水素を活用した所有ビルのライトアップ 等
※ 東京テレポートセンター事業

◆ビルの商品価値の維持向上に資する修繕設備投資

これまでの取組例：建物価値向上に向けた美化改修工事等の実施 等



ビル内レストランの一部を
テナント専用ラウンジとして開放



水素ブルーにライトアップされた
テレコムセンタービル



有明パークビル クリスマス装飾

2029年を見据えた主要事業

◆収益力の強化

- 顧客視点でのサービス向上によるテナント獲得・入居率向上
- 業務効率化・的確なスケジュール管理等によるコスト削減の徹底

◆臨海地域の賑わいづくりへの貢献

- 魅力的な施設づくりによる臨海地域の活性化
- ビル共用部を活用したイベントの開催

◆所有ビルの資産価値向上

- ハーフセットアップオフィス「Innovation Hub DAIBA」の更なる活用

※ 東京テレポートセンター事業

- ビル老朽化に対応した大規模修繕の実施
- 新技術の活用等による脱炭素化に向けた取組の実施



台場フロンティアビル
「Innovation Hub DAIBA」

4. 展示会事業

展示会事業について

展示会事業は、(株)東京ビッグサイトで行っており、数多くのイベントや展示会等が実施され、経済の活性化や産業振興において重要な位置を占める。

展示会の開催は、多様な消費活動を生み出すとともに、新たな商取引の増加などによりビジネスチャンスを拡大し、大きな経済波及効果や雇用創出効果をもたらす。



展示会事業が目指すもの

◆大規模改修工事に伴う主催者との丁寧な利用調整

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により様々な制約が緩和され、催事開催や国際的な人の往来が本格的に再開し、2023年度には東京ビッグサイトで過去最高の販売面積を記録した。一方、東京ビッグサイトの展示ホールは、竣工から30年近く経過しており、東京都による大規模改修工事が順次行われている。開業以来、初めて売り止めを伴う大規模改修工事となることから、主催者との丁寧な利用調整を行い、引き続き多くの催事にご利用いただけるよう努める。

◆サービス向上のための設備投資

2023年度は、展示ホールで使用される通信回線利用数が2018年比で1.6倍となり、通信回線需要の高まりが顕著になっている。展示ホールが今後どのように使われるか、当社がどのようなサービスを用意し、設備を投資するかを検討し、施設のサービス向上に尽力していく。

◆DXなど新しい技術の活用

人件費の高騰など、事業原価は増加傾向にあり、展示会事業を取り巻く環境が変化している。こうした環境が変化する中においても、施設のサービス向上に加えて、DXなど新しい技術を活用することにより、展示会事業を持続的に発展させていくことを目指す。

2029年を見据えた主要事業

◆戦略的な利用調整の実施

- 事業を取り巻く状況を捉え、営業戦略を推進するとともに、安定的に売上を確保していく。

◆利用者ニーズを踏まえたサービス提供

- ヒアリング等を通じて主催者ニーズを収集し、適宜サービスを見直す。

◆主催事業等の積極的な展開

- 主催者企画や関連イベントの充実を図り、主催展示会の魅力向上に努める。

◆産業振興に資する国際化の取組強化

- OpenRoaming対応Wi-Fi、AI自動翻訳サービスなど、国際化サービスを導入していく。

◆施設の安全・安心を高める戦略的な取組の強化

- 将来の人員不足や人件費高騰を見据えた警備ロボット活用による警備を確立していく。



警備ロボット実証実験（2024年度実施）

5. 埠頭事業

埠頭事業について

埠頭事業は、東京港埠頭㈱で行っている。首都東京の海の玄関口である東京港は、大規模な外貿コンテナ埠頭を備えた我が国有数の国際貿易拠点港であり、首都圏4,000万人の社会経済活動を支える物流基地として重要な役割を担っている。

埠頭事業では、東京港の主要外貿埠頭である大井・青海・品川・中央防波堤外側のコンテナ埠頭を東京港埠頭㈱が一元的に管理運営している。



埠頭事業が目指すもの

◆ DX等による最先端ターミナルを目指し進化を続ける未来創造港湾 東京港につなぐ

コンテナ船の大型化や増大するコンテナ貨物量に対応するため、中央防波堤外側コンテナ埠頭Y1、Y2を新規に整備したほか、既存埠頭である青海公共コンテナ埠頭の再編整備を行っている。また、交通混雑の緩和や良好な労働環境の確保に向け、ターミナルごとの混雑状況のリアルタイム発信や混雑傾向の分析・公表を行っているほか、国の新・港湾情報システム（CONPAS）を活用したコンテナ搬出入予約制事業について、大井に加え新たに青海4号ターミナルでも運用を開始している。

今後も、東京港が、ユーザーに選ばれ、国際競争力が高く使いやすい港に進化するため、ハード・ソフトの両面から、取り巻く課題に的確に対応し、DX等による最先端ターミナルを目指していく。

◆ クリーンエネルギーの活用等により、カーボンニュートラルを実現した持続可能な港湾・都市への進化につなぐ

2022年に品川及び中央防波堤外側コンテナ埠頭、2024年4月に東京港の全てのコンテナ埠頭へ再生可能エネルギー由来の電力を導入するなど、東京港の脱炭素化に資する取組を実施している。

今後も、脱炭素化に向けた様々な取組を実施し、カーボンニュートラルポートの実現に向けた取組を推進していく。

2029年を見据えた主要事業

◆ 再編整備と新たなコンテナ埠頭（Y3）整備の推進によるターミナル機能の強化

- 2029年度までに青海公共コンテナ埠頭で、遠隔操作が可能なタイヤ式門型クレーン（RTG）の導入やゲート等のレイアウト変更などの再編整備を実施
- 2027年度中に中央防波堤外側コンテナ埠頭Y3を新規整備後、Y3を種地として、大井コンテナ埠頭の再編整備に着手

◆ デジタル等の最先端技術を活用したコンテナターミナルの効率化・高度化

- 混雑状況のリアルタイム発信や混雑傾向の分析・公表など交通混雑の見え方について、引き続き取組を推進
- コンテナ搬出入予約制事業では、実施ターミナルや参加陸運事業者の更なる拡大などを通じて、交通混雑緩和への取組を推進

◆ 東京港の脱炭素化に向けた取組の推進

- 全コンテナ埠頭へのクリーンエネルギー導入を継続
- インバーター式ガントリークレーンの更なる導入、照明設備のLED化、太陽光発電設備等の導入拡大、モーダルシフトの促進等、脱炭素社会実現への取組を推進



中央防波堤外側コンテナターミナル

6. 施設管理事業

施設管理事業について

施設管理事業では、地域のライフラインである共同溝や、2025年3月現在、指定管理者として東京都立及び江東区立の海上公園等に加え、超大型客船も寄港できる東京国際クルーズターミナルや伊豆・小笠原諸島への玄関口として利用される竹芝客船ターミナル等の管理運営を行っている。



お台場海浜公園



東京国際クルーズターミナル
《写真提供》東京都港湾局

施設管理事業が目指すもの

※ 2025年3月現在の指定管理者事業の選定状況に基づき記載。今後の指定管理者事業の選定状況により計画が変更になる可能性あり。

◆ にぎわいの創出とホスピタリティの発揮により、多様性あふれる快適な臨海部への進化につなぐ

主に東京港埠頭(株)において、指定管理者として、豊かな緑、海の自然、港の景観といった貴重な資源を有する海上公園等を適切に管理運営し、地域住民や施設を訪れる全てのお客様に快適な憩いの空間の提供や、公園の特色を生かした各種イベントを行い、臨海部の賑わい創出に貢献してきた。

また、2020年にオープンした東京国際クルーズターミナルをはじめ、各客船ターミナルでは、円滑な客船受入の実施や、お客様ニーズに応えたサービスの展開などにより更なる利便性の向上に努めている。

臨海副都心エリアは多くの方が自然や水辺に親しみ、快適に憩うことができる都市空間が広がっており、新型コロナウイルス感染症の終息以降、インバウンドの回復等により公園の利用者数やクルーズ客船の寄港数が増加基調にある。

今後も、海上公園等やクルーズターミナルについて、創意工夫を凝らした適切な管理運営の実施により更なるお客様サービスの向上を図り、多様性あふれる快適な臨海部の発展に貢献していく。



お台場海浜公園での海の灯まつり



客船寄港時の
東京国際クルーズターミナル内の様子

2029年を見据えた主要事業

※ 2025年3月現在の指定管理者事業の選定状況に基づき記載。今後の指定管理者事業の選定状況により計画が変更になる可能性あり。

◆ 海上公園等の指定管理者事業の着実な遂行と利用者サービスの向上

- 指定管理者として培ってきたノウハウを最大限に生かした海上公園等の適切な管理運営の実施と更なるお客様サービスの提供
- 2025年度から大型遊具や利用料金制を導入するビーチバレーコート等の新設により、多数の来園者が見込まれる公園に様変わりする有明親水海浜公園などにも着実に対応



シンボルプロムナード公園

◆ クルーズ客船の多様な寄港ニーズに対応したターミナル運営の実施

- 更なる増加が見込まれるクルーズ客船に対応するため、2025年度中に晴海客船ターミナルにおいて客船受入を再開
- 東京国際クルーズターミナル及び晴海客船ターミナルの同時寄港も見据え、これまで培った知識・経験を活用した円滑な客船の受入やお客様サービスを提供



東京国際クルーズターミナル
《写真提供》東京都港湾局

<参考>グループ各社の概要 (2024年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

本店所在地	東京都江東区青海二丁目5番10号
設立年月日	2007年1月31日
事業内容	株式所有による子会社の経営管理等
資本金	12,000百万円
発行済株式総数	1,127,930株
純資産	257,292百万円
総資産	386,132百万円
主たる株主及び議決権比率	東京都 85.12%
従業員数	25名

東京臨海熱供給株式会社

本店所在地	東京都江東区有明三丁目6番11号
設立年月日	1990年8月8日
事業内容	温水、冷水等の熱供給に関する事業等
資本金	10,400百万円
発行済株式総数	208,000株
純資産	26,992百万円
総資産	28,406百万円
主たる株主及び議決権比率	株式会社東京臨海ホールディングス 100%
従業員数	24名

株式会社ゆりかもめ

本店所在地	東京都江東区有明三丁目13番1号
設立年月日	1988年4月25日
事業内容	臨海新交通の運行及び経営等
資本金	13,756百万円
発行済株式総数	275,020株
純資産	24,121百万円
総資産	39,437百万円
主たる株主及び議決権比率	株式会社東京臨海ホールディングス 99.9%
従業員数	203名

株式会社東京レポートセンター

本店所在地	東京都江東区青海二丁目5番10号
設立年月日	1989年4月26日
事業内容	ビル事業等
資本金	16,066百万円
発行済株式総数	473,196株
純資産	70,849百万円
総資産	129,314百万円
主たる株主及び議決権比率	株式会社東京臨海ホールディングス 100%
従業員数	27名

株式会社東京ビッグサイト

本店所在地	東京都江東区有明三丁目11番1号
設立年月日	1958年4月1日
事業内容	東京ビッグサイトの管理・運営事業等
資本金	5,571百万円
発行済株式総数	2,619,705株
純資産	67,498百万円
総資産	85,851百万円
主たる株主及び議決権比率	株式会社東京臨海ホールディングス 75.77%
従業員数	109名

東京港埠頭株式会社

本店所在地	東京都江東区青海二丁目4番24号
設立年月日	2007年10月25日
事業内容	埠頭事業等
資本金	16,855百万円
発行済株式総数	536,754株
純資産	65,956百万円
総資産	97,566百万円
主たる株主及び議決権比率	株式会社東京臨海ホールディングス 50.0%、東京都 50.0%
従業員数	190名

2025年3月 発行

グループ経営計画 2025~2029年度

編集・発行 株式会社東京臨海ホールディングス グループ支援部
〒135-0064 東京都江東区青海二丁目5番10号
テレコムセンタービル4階
電話 03-5564-1201 URL www.rinkai-hd.co.jp
印刷 大東印刷工業株式会社



古紙配合率60%再生紙を使用しています

LEAD
to Tomorrow



株式会社 東京臨海ホールディングス